

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2017年7月24日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・
セキュリティ・ファンド
(為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第 1 期

決算日：2018年2月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」は、2018年2月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2018年2月20日)	10,688	0	6.9	92.6	3.2	7,019

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(設定日) 2017年7月24日	円 10,000	% —	% —	% —
7月末	9,909	△ 0.9	90.7	5.4
8月末	9,970	△ 0.3	91.8	6.5
9月末	10,193	1.9	92.5	6.5
10月末	10,523	5.2	93.6	6.5
11月末	10,510	5.1	93.8	6.7
12月末	10,576	5.8	94.4	5.4
2018年1月末	11,024	10.2	94.6	3.2
(期末) 2018年2月20日	10,688	6.9	92.6	3.2

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

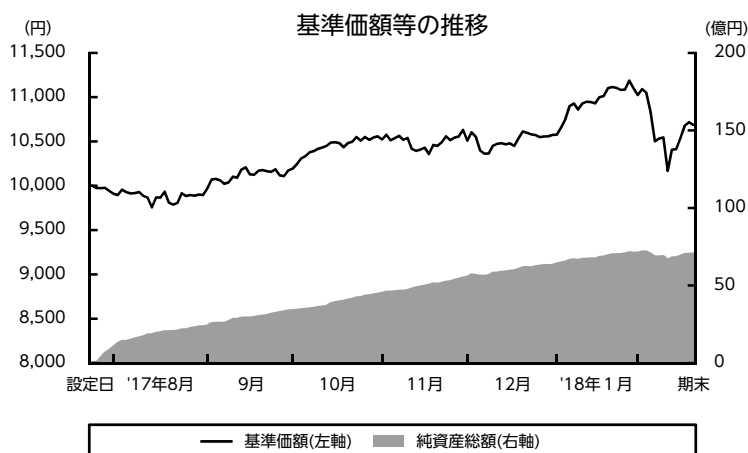
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2017年7月24日から2018年2月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、6.9%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

設定日	期中高値	期中安値	期末
17/7/24	18/1/29	17/8/14	18/2/20
10,002円	11,187円	9,757円	10,688円

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れているサーモフィッシャーサイエンティフィック（米国、ライフサイエンス関連）やグローバル・ペイメンツ（米国、情報技術サービス）などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、良好なマクロ経済指標の発表や市場予想を上回る欧米企業の決算発表などファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調であったほか、米税制改革法案が議会を通過したこと、石油輸出国機構（OPEC）とロシアが2018年末までの減産延長で合意したことを背景に原油価格が上昇したことなどを受けて上昇基調で推移しました。2018年2月上旬には、米債券利回りの急上昇を受けて株式市場が大幅に下落する場面も見られましたが、期末にかけては反発しており、期を通じては上昇となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期末】

国名	組入比率
米国	70.3%
英国	6.5%
日本	4.7%
スウェーデン	4.7%
フランス	4.1%
オランダ	3.3%
ドイツ	3.1%
スイス	1.6%
イスラエル	1.4%

◇業種別組入比率

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	45.6%
資本財・サービス	31.8%
ヘルスケア	8.8%
一般消費財・サービス	8.0%
不動産	3.3%
素材	1.5%
金融	0.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.3%
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ	米国	情報技術サービス	4.2%
3M	米国	コングロマリット	3.9%
フィサーブ	米国	情報技術サービス	3.4%
スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	米国	機械	3.3%
グローバル・ペイメンツ	米国	情報技術サービス	3.1%
トータル・システム・サービスズ	米国	情報技術サービス	3.0%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.7%
パロアルトネットワークス	米国	通信機器	2.4%
オートリブ	スウェーデン	自動車部品	2.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － サーモフィッシャー・サイエンティフィック：分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
 - － フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス：取引決済業務サービス会社。金融機関や小売企業などに向けて、クレジット・デビットカード決済処理や電子バンキングサービス、リスク管理などのソリューションを提供。
 - － 3M：幅広い産業分野やコンシューマー向けに部材を供給する多角経営企業。道路標識などの交通関連や食品検査関連、個人や作業向け保護具などのセキュリティ関連製品も展開。
 - － フィサーブ：情報管理・電子コマースシステムのサービス会社。金融機関や小売企業などに向けて取引決済処理やリスク管理などのシステムやソリューションを提供。
 - － スタンレー・ブラック・アンド・デッカー：電動工具メーカー。機械動作によるアクセスおよび電子セキュリティ関連ソリューションなども手がける。
- などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	自 2017年7月24日 至 2018年2月20日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	687

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

多くの投資家が世界経済に対して引き続き楽観的な見方を持っています。実際に、景況感指数等は世界的な景気回復基調を示しています。米国においては製造業、個人消費、労働市場などの状況を示す経済指標はいずれも良好です。ユーロ圏についても、ドイツの良好な個人消費動向やユーロ安の恩恵を受けて輸出などが好調であり、景気回復基調にあります。日本についても日銀による金融緩和の下支えなどもあり景気動向は上向いていると考えられます。中国もまた、旺盛な個人消費や投資に支えられて引き続き安定的な成長が期待できると考えられます。しかし、米国の今後の金融政策動向をはじめ先進国の金融正常化の動きなどを受けて、金融市場は値動きが大きくなる可能性があるため、注視が必要と考えられます。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当面、米国国内の景気回復の恩恵を大きく受けると考えられる米国銘柄に特に注目していく方針です。また、投資銘柄の選定に際しては、強靱な財務基盤を有し、利益成長や収益性の向上をなしえると考えられる企業を厳選していく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年7月24日～2018年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,386円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	106円 (52)	1.021% (0.502)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.502)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.073)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.031)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.029)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	123	1.183	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年7月24日から2018年2月20日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	5,129,284	6,740,723	102,716	140,850

（注）単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	62,432,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,992,512千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.48

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2017年7月24日から2018年2月20日まで）

該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等（2017年7月24日から2018年2月20日まで）

当初設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得のため

■特定資産の価格等の調査（2017年7月24日から2018年2月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年2月20日現在)

親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千口 5,026,568	千円 6,748,167

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千円 6,748,167	% 95.9
コール・ローン等、その他	287,144	4.1
投資信託財産総額	7,035,311	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（44,112,253千円）の投資信託財産総額（46,327,090千円）に対する比率は95.2%です。

(注3) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.80円、1英ポンド=149.45円、1ユーロ=132.54円、1スイスフラン=114.95円、1スウェーデンクローネ=13.36円、1香港ドル=13.65円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,343,602,518円
コール・ローン等	30,113,757
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	6,748,167,905
未収入金	6,565,320,856
(B)負債	6,324,306,243
未払金	6,314,655,932
未払信託報酬	9,362,686
未払利息	82
その他未払費用	287,543
(C)純資産総額(A－B)	7,019,296,275
元本	6,567,620,963
次期繰越損益金	451,675,312
(D)受益権総口数	6,567,620,963口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,688円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>
 (貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	6,800,136,455円
期中一部解約元本額	233,515,492円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0688円

■損益の状況

当期（自2017年7月24日 至2018年2月20日）

項目	当期
(A)配当等収益	△ 32,166円
支払利息	△ 32,166
(B)有価証券売買損益	314,657,244
売買益	435,409,562
売買損	△ 120,752,318
(C)信託報酬等	△ 46,970,885
(D)当期損益金(A+B+C)	267,654,193
(E)追加信託差損益金	184,021,119
(配当等相当額)	(△ 50,494)
(売買損益相当額)	(184,071,613)
(F)計(D+E)	451,675,312
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	451,675,312
追加信託差損益金	184,021,119
(配当等相当額)	(3,556,723)
(売買損益相当額)	(180,464,396)
分配準備積立金	267,654,193

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,705,770円）、費用控除後の有価証券等損益額（249,948,423円）、および信託約款に規定する収益調整金（184,021,119円）より分配対象収益は451,675,312円（10,000口当たり687円）ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

運用状況のご報告

第2期（決算日：2018年2月20日）
（計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」は、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」および「ピクテ・セキュリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2016年2月29日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 690
1期(2017年2月20日)	11,619	16.2	11,969	19.7	94.0	4.3	10,330
2期(2018年2月20日)	13,425	15.5	13,420	12.1	96.3	3.3	46,221

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年2月20日	円 11,619	% －	11,969	% －	% 94.0	% 4.3
2月末	11,606	△ 0.1	11,976	0.1	95.6	4.2
3月末	11,707	0.8	12,085	1.0	95.2	4.9
4月末	11,972	3.0	12,143	1.5	94.5	5.3
5月末	12,280	5.7	12,332	3.0	94.3	6.0
6月末	12,376	6.5	12,530	4.7	94.3	6.0
7月末	12,468	7.3	12,615	5.4	93.9	5.6
8月末	12,585	8.3	12,567	5.0	92.2	6.6
9月末	13,162	13.3	13,146	9.8	93.0	6.6
10月末	13,637	17.4	13,485	12.7	93.5	6.5
11月末	13,575	16.8	13,582	13.5	93.0	6.7
12月末	13,829	19.0	13,982	16.8	94.2	5.4
2018年1月末	14,084	21.2	14,155	18.3	96.2	3.3
(期末) 2018年2月20日	13,425	15.5	13,420	12.1	96.3	3.3

(注1) 騰落率は期首比です。

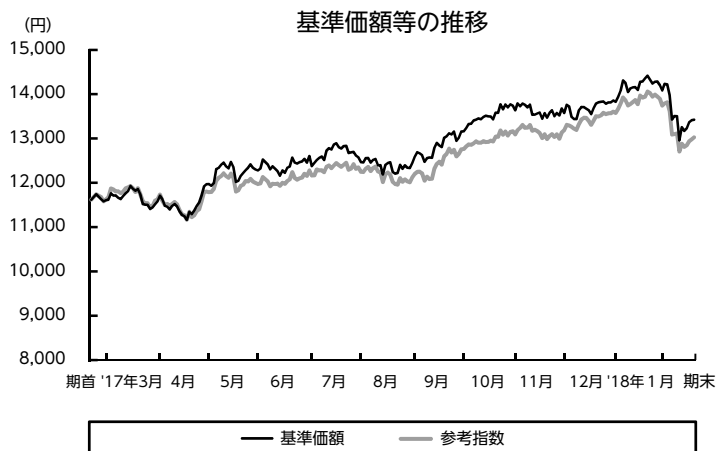
(注2) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2017年2月21日から2018年2月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、15.5%の上昇となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/2/20	18/1/23	17/4/17	18/2/20
11,619円	14,418円	11,161円	13,425円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・ 組入れているフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービーズ（米国、情報技術サービス）やシマンテック（米国、ソフトウェア）などの株価が上昇したこと
- 下落↓ ・ 円に対して米ドルが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、当期前半は欧米企業の良い決算発表や主要経済指標の改善が好感されたこと、2017年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内の利上げ予測が据え置かれたこと、フランスの大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利し、欧州の政治的不透明感が後退したことなどを背景に上昇基調が続きました。その後、各国中央銀行総裁による金融緩和の解除を示唆する発言や北朝鮮など地政学リスクの高まりなどが下落要因となり伸び悩む展開となりました。当期後半に入ると良好なマクロ経済指標の発表や市場予想を上回る欧米企業の決算発表などファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調であったほか、米税制改革法案が議会を通過したこと、石油輸出国機構（OPEC）とロシアが2018年末までの減産延長で合意したことを背景に原油価格が上昇したことなどをを受けて上昇基調で推移しました。2018年2月上旬には、米債券利回りの急上昇を受けて株式市場が大幅に下落する場面も見られましたが、期末にかけては反発しており、期を通じては上昇となりました。
- ・為替市場では、当期前半は2016年の米大統領選挙にロシアが関与したとの疑惑や相次ぐ閣僚の辞任など、トランプ大統領による政権運営が不安定であり、減税や公共投資の拡大といった景気刺激的政策の実現性を不安視する見方が強まったことなどを背景に、米ドルは円に対して下落しました。当期後半には米国の堅調な経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が保有資産の圧縮を開始したことや米利上げ観測の高まりなどをを受けて、一時円安・ドル高基調となりました。しかし、2018年1月以降は、日本銀行の超長期ゾーンの買いオペが予想外の減額となったことが金融引き締め兆しと見られたことや、米財務長官がドル安は米国にとって良いことであると発言したこと、米債券利回りの急上昇を受けて株式市場が急落したことやボラティリティ指数が急上昇したことを背景にリスク回避の動きから円が買われたことなどをを受けて、期を通じては円高・ドル安となりました。

3. 組入状況

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	64.7%
英国	7.5%
日本	6.0%
オランダ	4.7%
イスラエル	4.6%
フランス	4.3%
スウェーデン	3.7%
スイス	1.6%
ドイツ	1.0%
ベルギー	0.1%



【期末】

国名	組入比率
米国	70.3%
英国	6.5%
日本	4.7%
スウェーデン	4.7%
フランス	4.1%
オランダ	3.3%
ドイツ	3.1%
スイス	1.6%
イスラエル	1.4%
－	－

国別組入比率については、米国やドイツなどの比率が上昇しました。一方、イスラエルやオランダなどの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	46.0%
資本財・サービス	32.6%
一般消費財・サービス	6.6%
ヘルスケア	6.3%
不動産	4.3%
素材	1.4%
金融	1.1%



【期末】

業種名	組入比率
情報技術	45.6%
資本財・サービス	31.8%
ヘルスケア	8.8%
一般消費財・サービス	8.0%
不動産	3.3%
素材	1.5%
金融	0.7%

業種別では、ヘルスケアなどの比率が上昇しました。一方、不動産などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	米国	情報技術サービス	4.2%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.4%
3M	米国	コングロマリット	3.4%
フィサーブ	米国	情報技術サービス	3.0%
パロアルトネットワークス	米国	通信機器	2.9%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	建設関連製品	2.8%
バンティブ	米国	情報技術サービス	2.7%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6%
チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	イスラエル	ソフトウェア	2.6%
シマンテック	米国	ソフトウェア	2.5%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.3%
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	米国	情報技術サービス	4.2%
3M	米国	コングロマリット	3.9%
フィサーブ	米国	情報技術サービス	3.4%
スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	米国	機械	3.3%
グローバル・ペイメンツ	米国	情報技術サービス	3.1%
トータル・システム・サービスズ	米国	情報技術サービス	3.0%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.7%
パロアルトネットワークス	米国	通信機器	2.4%
オートリブ	スウェーデン	自動車部品	2.3%



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － サーモフィッシャー・サイエンティフィック：分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
 - － フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ：取引決済業務サービス会社。金融機関や小売企業などに向けて、クレジット・デビットカード決済処理や電子バンキングサービス、リスク管理などのソリューションを提供。
 - － 3M：幅広い産業分野やコンシューマー向けに部材を供給する多角経営企業。道路標識などの交通関連や食品検査関連、個人や作業向け保護具などのセキュリティ関連製品も展開。
 - － フィサーブ：情報管理・電子コマースシステムのサービス会社。金融機関や小売企業などに向けて取引決済処理やリスク管理などのシステムやソリューションを提供。
 - － スタンレー・ブラック・アンド・デッカー：電動工具メーカー。機械動作によるアクセスおよび電子セキュリティ関連ソリューションなども手がける。
- などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

多くの投資家が世界経済に対して引き続き楽観的な見方を持っています。実際に、景況感指数等は世界的な景気回復基調を示しています。米国においては製造業、個人消費、労働市場などの状況を示す経済指標はいずれも良好です。ユーロ圏についても、ドイツの良好な個人消費動向やユーロ安の恩恵を受けて輸出などが好調であり、景気回復基調にあります。日本についても日銀による金融緩和の下支えなどもあり景気動向は上向いていると考えられます。中国もまた、旺盛な個人消費や投資に支えられて引き続き安定的な成長が期待できると考えられます。しかし、米国の今後の金融政策動向をはじめ先進国の金融正常化の動きなどを受けて、金融市場は値動きが大きくなる可能性があるため、注視が必要と考えられます。

(2) 投資方針

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当面、米国国内の景気回復の恩恵を大きく受けると考えられる米国銘柄に特に注目していく方針です。また、投資銘柄の選定に際しては、強靱な財務基盤を有し、利益成長や収益性の向上をなしえると考えられる企業を厳選していく方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年2月21日～2018年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,773円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	15円	0.121%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.117)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(b) 有価証券取引税	10	0.078	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.077)	・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.045	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.045)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	31	0.244	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況（2017年2月21日から2018年2月20日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 620	千円 2,797,877	千株 346	千円 1,392,737
	アメリカ	百株 56,649	千米ドル 417,716	百株 30,936	千米ドル 201,544
外国	イギリス		千英ポンド 34,015 (13)	千英ポンド 45,289	千英ポンド 22,487
	ユーロ圏	ドイツ		千ユーロ 4,569	千ユーロ 20,742
		フランス		1,701	10,223
		オランダ		1,522	7,216
		ベルギー		35	267
		ルクセンブルグ		5	201
	スイス		千スイスフラン 12,197	57 (一)	千スイスフラン 7,615 (51)
	スウェーデン		千スウェーデンクローネ 122,876	3,412	千スウェーデンクローネ 55,977
	香港		千香港ドル 34,005	3,350	千香港ドル 37,970

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

決算期			当期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	口 64,000	千米ドル 7,497	口 59,500	千米ドル 6,609
		EQUINIX INC	40,100	16,956	15,400	6,772
		IRON MOUNTAIN INC	161,000	6,211	156,000	5,677

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	99,034,085千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,350,940千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	108	2,113,333	19,531	WIRECARD AG(ユーロ・ドイツ)	101	1,116,191	10,986
FIDELITY NATIONAL INFO SERV(アメリカ)	185	1,814,318	9,785	EQUIFAX INC(アメリカ)	82	996,545	12,079
3M CO(アメリカ)	71	1,651,647	23,099	PRUDENTIAL FINANCIAL INC(アメリカ)	81	958,410	11,832
TOTAL SYSTEM SERVICES INC(アメリカ)	217	1,607,924	7,387	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	331	951,341	2,874
STANLEY BLACK & DECKER INC(アメリカ)	97	1,570,304	16,105	GEMALTO(ユーロ・オランダ)	148	929,546	6,272
GLOBAL PAYMENTS INC(アメリカ)	148	1,484,368	9,995	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	39	828,461	21,242
EQUIFAX INC(アメリカ)	102	1,479,179	14,501	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL(アメリカ)	187	816,486	4,354
CONTINENTAL AG(ユーロ・ドイツ)	53	1,427,817	26,788	VANTIV INC - CL A(アメリカ)	108	801,926	7,425
FISERV INC(アメリカ)	103	1,423,748	13,756	KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	72	796,798	11,066
VANTIV INC - CL A(アメリカ)	172	1,338,149	7,779	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	62	762,442	12,297

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2017年2月21日から2018年2月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年2月20日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(34.8%) デンソー	36	121	753,951
精密機器(14.3%) 島津製作所	62	116	309,720
情報・通信業(38.6%) トレンドマイクロ	38.6	139	835,390
サービス業(12.3%) 総合警備保障	—	51	266,730
セコム	16.3	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	152 4銘柄	427 4銘柄 2,165,791 <4.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入がありません。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANIXTER INTERNATIONAL INC	77	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOLIV INC	120	690	10,060	1,074,503	自動車・自動車部品
BRINK'S CO/THE	47	400	3,026	323,176	商業・専門サービス
CLEAN HARBORS INC	30	—	—	—	商業・専門サービス
ECOLAB INC	105	500	6,574	702,156	素材
EQUIFAX INC	75	270	3,171	338,707	商業・専門サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	469	1,870	18,292	1,953,621	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	1	890	5,679	606,621	資本財
GENERAC HOLDINGS INC	132	5	22	2,439	資本財
GIGAMON INC	160	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	185	1,170	13,378	1,428,871	ソフトウェア・サービス
IMPERVA INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MSA SAFETY INC	97	700	5,432	580,137	商業・専門サービス
NCR CORPORATION	330	150	489	52,273	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PALO ALTO NETWORKS INC	170	650	10,535	1,125,159	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PERKINELMER INC	102	900	6,875	734,260	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	90	260	2,845	303,865	保険
ROLLINS INC	230	1,180	5,887	628,733	商業・専門サービス
SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING	82	690	3,777	403,390	消費者サービス
SERVICENOW INC	130	470	7,239	773,168	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	130	885	14,139	1,510,114	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	198	890	18,744	2,001,890	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	170	720	17,040	1,819,897	資本財
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	235	1,480	12,887	1,376,421	ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	－	1,155	6,750	721,004	商業・専門サービス
VANTIV INC - CL A	385	－	－	－	ソフトウェア・サービス
VERIFONE SYSTEMS INC	185	10	17	1,855	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISA INC-CLASS A SHARES	－	550	6,701	715,746	ソフトウェア・サービス
WABCO HOLDINGS INC	125	510	7,038	751,712	資本財
WABTEC CORP	215	－	－	－	資本財
WATERS CORP	7	260	5,360	572,520	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORLDPAY INC-CLASS A	－	1,180	9,067	968,368	ソフトウェア・サービス
ALLEGION PLC	255	910	7,527	803,939	資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	620	1,560	5,993	640,107	資本財
STERIS PLC	157	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
INTERXION HOLDING NV	355	1,330	7,717	824,281	ソフトウェア・サービス
MOBILEYE NV	280	－	－	－	ソフトウェア・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	395	1,270	6,840	730,535	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
BRUKER CORP	－	900	2,889	308,545	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CA INC	190	200	706	75,486	ソフトウェア・サービス
CINTAS CORP	130	460	7,687	821,027	商業・専門サービス
FISERV INC	245	1,030	14,700	1,569,977	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	300	1,920	9,398	1,003,749	ソフトウェア・サービス
GENTEX CORP	295	－	－	－	自動車・自動車部品
KLA-TENCOR CORPORATION	－	340	3,655	390,426	半導体・半導体製造装置
LITTELFUSE INC	75	260	5,409	577,713	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAYPAL HOLDINGS INC	－	810	6,347	677,963	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	155	470	4,946	528,312	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC	130	600	4,335	462,978	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	72	440	4,076	435,333	ソフトウェア・サービス
STERICYCLE INC	35	－	－	－	商業・専門サービス
SYMANTEC CORP	800	2,050	5,647	603,179	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		120	520	6,253	667,820	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIMECAST LTD		215	760	2,525	269,721	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH		235	590	6,093	650,787	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		100	－	－	－	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV		234	540	6,399	683,413	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額	9,681	35,395	320,186	34,195,918	
	銘柄数<比率>	51	46	－	<74.0%>	
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド		
HALMA PLC		310	2,300	2,762	412,825	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERTEK GROUP PLC		210	1,250	6,131	916,315	商業・専門サービス
PAYSAFE GROUP PLC		1,455	－	－	－	ソフトウェア・サービス
G4S PLC		5,970	6,300	1,625	242,916	商業・専門サービス
RENTOKIL INITIAL PLC		5,000	13,100	3,763	562,474	商業・専門サービス
EXPERIAN PLC		545	2,600	4,002	598,203	商業・専門サービス
WORLDPAY GROUP PLC		915	－	－	－	ソフトウェア・サービス
SOPHOS GROUP PLC		－	3,650	1,825	272,746	ソフトウェア・サービス
通貨小計	株数・金額	14,405	29,200	20,110	3,005,481	
	銘柄数<比率>	7	6	－	<6.5%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG		－	290	6,652	881,735	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		－	40	88	11,674	半導体・半導体製造装置
WIRECARD AG		182	415	4,057	537,830	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額	182	745	10,798	1,431,239	
	銘柄数<比率>	1	3	－	<3.1%>	
(ユーロ・・・フランス)						
INGENICO GROUP		102	660	5,988	793,760	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VALEO SA		360	730	4,368	578,977	自動車・自動車部品
WORLDLINE SA		－	130	552	73,228	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額	462	1,520	10,909	1,445,966	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<3.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
TKH GROUP NV-DUTCH CERT		40	－	－	－	資本財
GEMALTO		60	－	－	－	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額	100	－	－	－	
	銘柄数<比率>	2	－	－	<－%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ベルギー) MELEXIS NV		百株 16	百株 —	千ユーロ —	千円 —	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	16	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<— %>	
(ユーロ・・・ルクセンブルグ) EUROFINS SCIENTIFIC		19	72	3,511	465,467	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
国小計	株数・金額	19	72	3,511	465,467	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
通貨小計	株数・金額	779	2,337	25,220	3,342,673	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<7.2%>	
(スイス・・・スイス市場) SGS SA-REG		4	27	千スイスフラン 6,366	731,840	商業・専門サービス
DORMAKABA HOLDING AG		6	1	85	9,776	資本財
U-BLOX AG		4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額	14	28	6,451	741,617	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.6%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) SECURITAS AB-B SHS		210	920	千スウェーデンクローネ 12,682	169,434	商業・専門サービス
LOOMIS AB-B		192	530	15,370	205,343	商業・専門サービス
ASSA ABLOY AB-B		630	3,000	53,010	708,213	資本財
通貨小計	株数・金額	1,032	4,450	81,062	1,082,990	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.3%>	
合計	株数・金額	25,912	71,410	—	42,368,681	
	銘柄数<比率>	71	64	—	<91.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		□	□	千米ドル	千円
DIGITAL REALTY TRUST INC		7,500	12,000	1,226	130,979
EQUINIX INC		4,800	29,500	11,897	1,270,636
IRON MOUNTAIN INC		36,000	41,000	1,359	145,244
合計	□数・金額	48,300	82,500	14,483	1,546,861
	銘柄数<比率>	3	3	－	<3.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	44,534,472	96.1
投資証券	1,546,861	3.3
コール・ローン等、その他	245,757	0.6
投資信託財産総額	46,327,090	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（44,112,253千円）の投資信託財産総額（46,327,090千円）に対する比率は95.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝106.80円、1英ポンド＝149.45円、1ユーロ＝132.54円、1スイスフラン＝114.95円、1スウェーデンクローネ＝13.36円、1香港ドル＝13.65円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	46,411,994,667円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,095,971
株 式 (評価額)	44,534,472,618
投 資 証 券 (評価額)	1,546,861,296
未 収 入 金	264,138,838
未 収 配 当 金	38,425,944
(B)負債	190,132,076
未 払 金	85,432,000
未 払 解 約 金	104,700,000
未 払 利 息	76
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	46,221,862,591
元 本	34,428,447,529
次 期 繰 越 損 益 金	11,793,415,062
(D)受 益 権 総 口 数	34,428,447,529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,425円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	8,891,375,553円
期中追加設定元本額	31,405,114,979円
期中一部解約元本額	5,868,043,003円
(注2) 1口当たり純資産額	1.3425円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)	27,242,362,881円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)	5,026,568,272円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,159,516,376円

■損益の状況

当期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	311,101,500円
受 取 配 当 金	310,874,841
受 取 利 息	548,401
そ の 他 収 益 金	54,601
支 払 利 息	△ 376,343
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,495,310,819
売 買 益	7,684,018,559
売 買 損	△ 3,188,707,740
(C)そ の 他 費 用 等	△ 15,690,875
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,790,721,444
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,439,181,954
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,566,908,661
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,003,396,997
(H) 計 (D + E + F + G)	11,793,415,062
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,793,415,062

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

投資対象となる投資信託証券について投資制限の範囲に係る規定を明確化するため所要の約款変更を行いました。